

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03037-2	一般事業(児童福祉一般事業)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	科	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	目	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	母子家庭等
	目的	母子家庭等の安定と自立を図るため、母子家庭等高等職業訓練促進給付金を支給する。
	概要	母子家庭等の母又は父が資格を取得するため、養成機関で修業する場合に、修業期間に相当する高等職業訓練促進給付金、月額100,000円を支給する。また、養成機関においてその課程を修了した者に母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金50,000円を支給する。

			27年度	28年度
①	名称	母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	計画値	
	補足	養成機関修了者数	実績値	1
			単位	人
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者0人 100,000円×12カ月				
				母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金受給者0人 50,000円				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732
		国庫支出金		30	0	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.10	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		10	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	732		
			総コスト		⑥	732		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	児童扶養手当受給者や同等の所得水準にある者等が窓口を訪れた際、当該制度の紹介を行い、自立に向けた支援を継続的に行ったが、当該年度の制度利用はなかった。	総合判定	B
	【反省点・課題】	ダブルワーク等、母子・父子家庭の父や母は、修学に費やす時間を見出すことが困難な状況であるが、看護師等、就職の際に有利な資格を取得することで、就労につながるよう、制度の周知が必要である。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	子どもの成長にあわせ時間の制限等も緩和される傾向もあることから、広報等での制度内容の周知に加え、窓口での制度紹介を行い、当該制度の利用につながる周知活動を継続していく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久	